

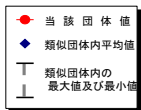
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

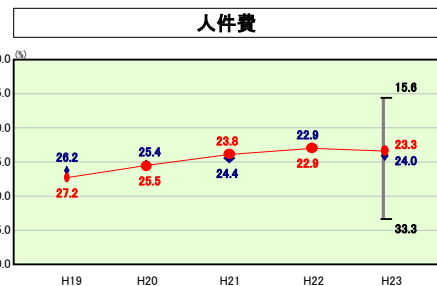
北海道当麻町

経常収支比率の分析

| | | | |
|--------|------------------------|---------|---------------------|
| 人口 | 7,133 人(H24.3.31現在) | 実収支比率 | - % |
| 面積 | 204.95 km ² | 実赤字比率 | - % |
| 歳入総額 | 4,881,148 千円 | 実公債費比率 | 10.2 % |
| 歳出総額 | 4,665,068 千円 | 実将来負担比率 | 26.6 % |
| 実収支差 | 209,705 千円 | 市町村類型 | |
| 標準財政規模 | 3,211,388 千円 | (年 度 毎) | H19 H20 H21 H22 H23 |
| 地方債現在高 | 4,971,411 千円 | Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅱ | Ⅱ-Ⅰ Ⅱ-Ⅱ |

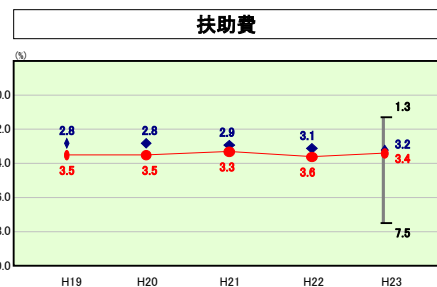


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



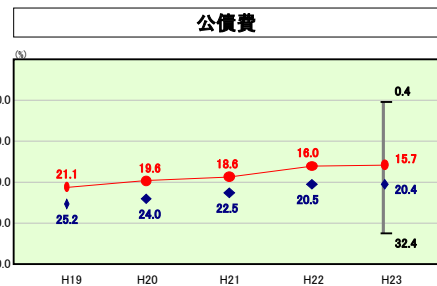
類似団体内順位 52/111 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体内平均値を0.7ポイント下回っているが、経常収支比率全体に占める割合としては依然として高い。他団体との行政サービス提供方法等の差異はあるが、今後も定員管理の適正化に努める。



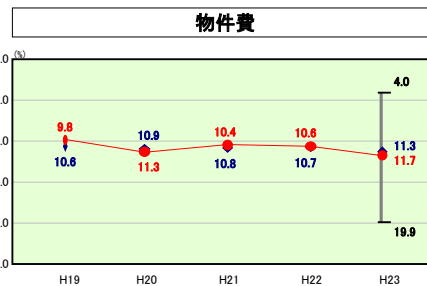
類似団体内順位 68/111 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体内平均値を若干上回った。今後も社会保障制度の拡充や高齢者の増加を要因として増加が予想される。



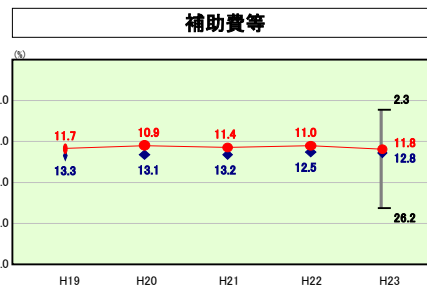
類似団体内順位 22/111 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄
平成15年度が償還のピークで、その後は減少傾向にある。また人口1人当たりの決算額も類似団体内平均値を下回っているが、引き続き計画的に事業を執行し地方債発行の抑制に努める。



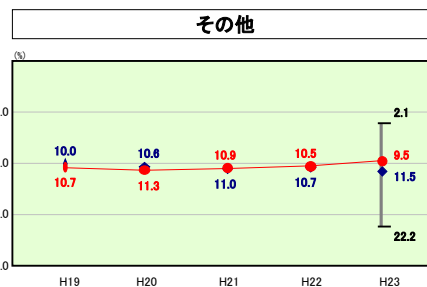
類似団体内順位 66/111 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄
指定管理者制度の導入等により経費節減を図っているが、類似団体内平均値を若干上回った。今後も引き続き削減に努める。



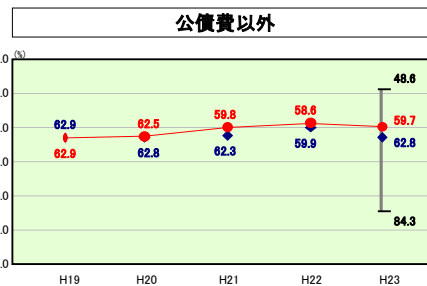
類似団体内順位 48/111 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を下回っているが、引き続き不適当な補助金の見直しや削減に努める。



類似団体内順位 26/111 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値を2ポイント下回っている。今後も他会計への繰出しを増加させないよう、各会計内で経費の節減により普通会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 32/111 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

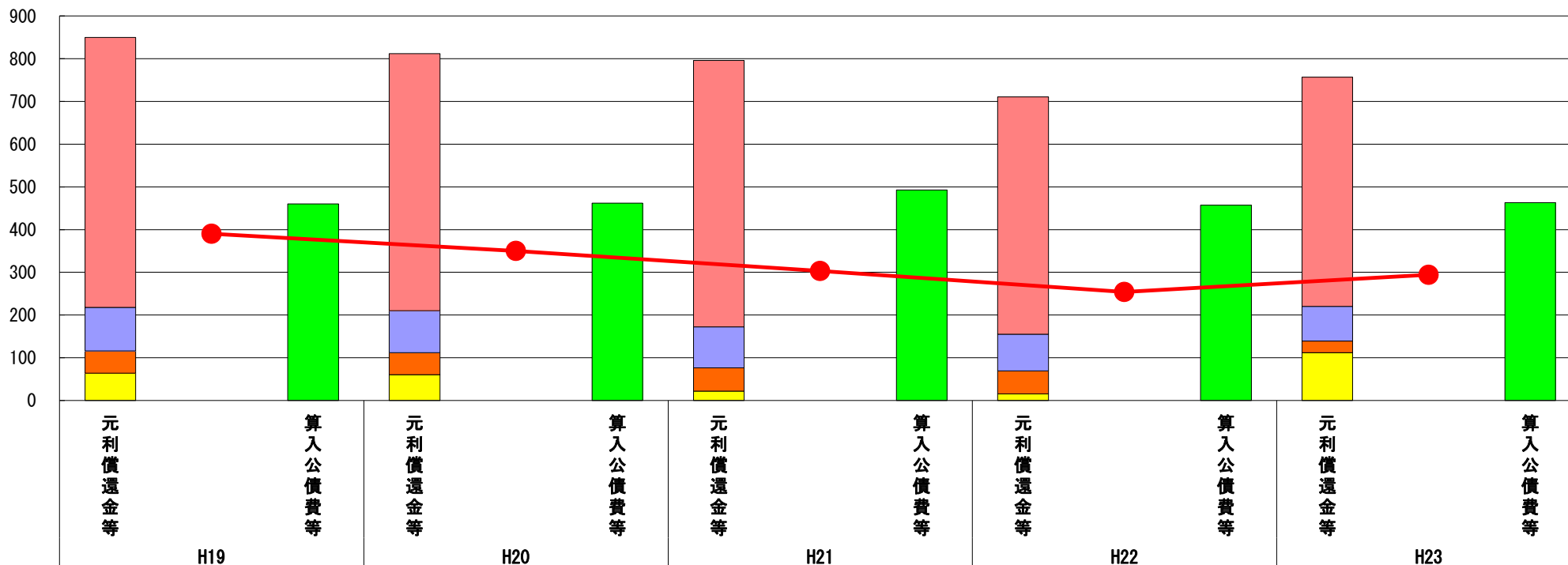
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を3.1ポイント下回っているが、今後も引き続き普通建設事業等の計画的な事業執行を図り、事業費抑制に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道当麻町

(百万円)



(百万円)

| 分子の構造 | | 年度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|------------|---------------------------|----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 元利償還金等 (A) | 元利償還金 | | 632 | 602 | 624 | 556 | 537 |
| | 減債基金積立不足算定額 | | - | - | - | - | - |
| | 満期一括償還地方債に係る年度割相当額 | | - | - | - | - | - |
| | 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 | | 102 | 98 | 96 | 86 | 81 |
| | 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 | | 52 | 52 | 54 | 54 | 27 |
| | 債務負担行為に基づく支出額 | | 64 | 60 | 22 | 15 | 112 |
| | 一時借入金の利子 | | 0 | - | - | - | 0 |
| 算入公債費等 (B) | 算入公債費等 | | 460 | 462 | 493 | 457 | 463 |
| (A) - (B) | 実質公債費比率の分子 | | 390 | 350 | 303 | 254 | 294 |

分析欄

実質公債費比率（分子）は平成23年度については若干増加したが、後年度は減少していく見込みである。今後も計画的に事業を執行し、実質公債費比率の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

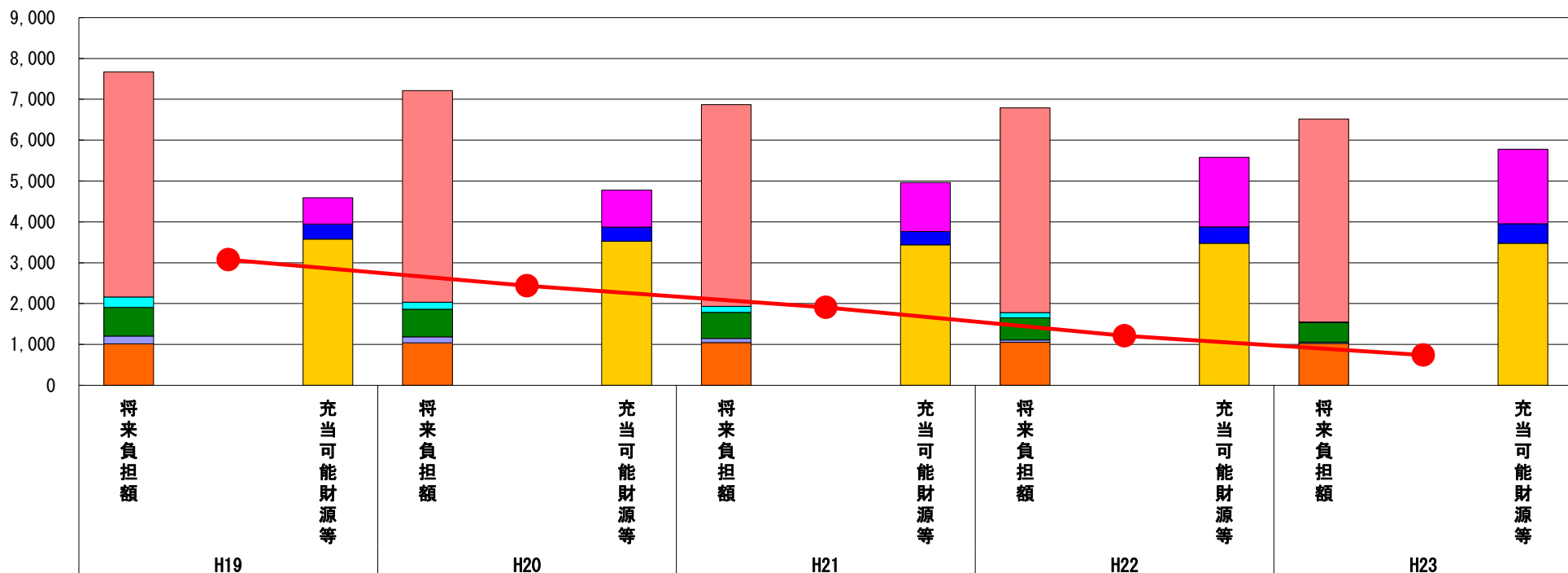
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道当麻町

(百万円)



(百万円)

| 分子の構造 | | 年度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 |
|-------------|-----------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 将来負担額 (A) | 一般会計に係る地方債の現在高 | | 5,512 | 5,182 | 4,937 | 5,009 | 4,971 |
| | 債務負担行為に基づく支出予定額 | | 250 | 172 | 147 | 129 | 12 |
| | 公営企業債等繰入見込額 | | 707 | 677 | 633 | 545 | 477 |
| | 組合等負担等見込額 | | 188 | 147 | 102 | 57 | 31 |
| | 退職手当負担見込額 | | 1,014 | 1,036 | 1,048 | 1,049 | 1,028 |
| | 設立法人等の負債額等負担見込額 | | - | - | - | - | - |
| | 連結実質赤字額 | | - | - | - | - | - |
| | 組合等連結実質赤字額負担見込額 | | - | - | - | - | - |
| 充当可能財源等 (B) | 充当可能基金 | | 646 | 904 | 1,197 | 1,698 | 1,823 |
| | 充当可能特定歳入 | | 371 | 346 | 322 | 407 | 479 |
| | 基準財政需要額算入見込額 | | 3,577 | 3,527 | 3,440 | 3,473 | 3,477 |
| (A) - (B) | 将来負担比率の分子 | | 3,076 | 2,437 | 1,909 | 1,211 | 741 |

分析欄

地方債残高等の減少及び充当可能基金の増加により、将来負担比率は年々減少している。可能な限り将来に負担を残さないよう、今後も計画的な事業の執行に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。